

## 養護教諭の研修ニーズからの一考察 — 養護教諭養成大学からみた資質向上に向けての検討 —

近藤 千穂

福山平成大学  
(福祉健康学部 健康スポーツ科学科)

E-mail : chiho.kondo@heisei-u.ac.jp

### 【要旨】

養護教諭の研修については、役割の拡大に対応した、より体系的な研修を進めるに当たり、研修日数が少ないなど不十分な状況が指摘されている。

本研究では、免許更新制度の廃止等、研修の在り方が変化していく節目にある今日の現職養護教諭の研修の実際やニーズを明らかにし、令和の日本型教育を実現する資質向上に向け、養護教諭養成大学が踏まえるべき点を検討したいと考えた。今回研修ニーズを把握するため、A市の養護教諭研修会参加者100人を対象にアンケート調査を依頼し、83人から回答を得た結果から検討を行った。

養護教諭は、新たに生じた現代的健康課題の対応について情報感度を高く保ち、それに対して強い研修ニーズがあること、健康相談への対応には経験年数を問わず研修ニーズが高くあること、経験年数が少ない群は特に整形外科関連等の救急処置へのニーズが高いこと、その他全般的な学びを求めていることがわかった。特に経験年数が少ない群が持つニーズも含めて養成大学ではその育成時に十分落とし込む必要がある。また地域の学校や教育委員会との連携を密に行っていくことにより、養成機関でも研修ニーズ等の新たな課題についての情報感度を高く持ち、養成に還元することや、研究力を高めたいニーズのある養護教諭グループや個人があることにも目を向け、必要に応じ連携を図っていくことが養護教諭や、それを目指す学生の資質向上、学校保健の推進力の高まりへと発展することを考察した。

KEY WORDS : 養護教諭 研修ニーズ 養成大学

## 1. はじめに

令和4年の人事状況調査によれば、うつ病などの精神疾患で休職した公立学校の教員は前年より1割余り増えて6539人と過去最多を記録したことが報告されている。その他教員不足や業務の多忙化等、多種多様な課題が山積してきている。近年の都市化、少子高齢化、情報化、国際化等による社会環境や生活様式の急激な変化は、児童生徒等の心身の健康に大きな影響を与え、いじめや不登校、性に関する問題、喫煙、飲酒、薬物乱用、生活習慣病の兆候、アレルギー疾患、災害や事件・事故発生時における心のケア、新興再興感染症などの問題を生じさせ、深刻さを増している<sup>1)</sup>。このような状況の中、更なる学校保健活動推進が求められ、その推進に当たって中核的な役割を果たしている養護教諭は、移り行く健康課題解決に対応していくための知識や技能の更新が常に求められる。

岩崎らは「養護教諭が、子供の現代的な健康課題に対応していくために、時代にあった資質能力を育てる研修が極めて重要である<sup>2)</sup>」と述べている。養護教諭の多くが一人配置であり、教諭のように校内でのOJT研修を推進することは困難であり、専門的な分野の研修の機会確保は極めて重要である。平成21年から教員免許更新制が導入され、10年ごとに最新の資質能力を保持するための講習が行われてきたが、令和4年の改正教育職員免許法により、同年7月1日から教員免許更新制は実質廃止された。更新しなければ職務上の地位の喪失を招きかねず、自律的かつ主体的に学ぶ姿勢は発揮されにくいこと、10年に一度の講習は、常に最新の知識技能を学び続けていくことと整合的でないこと、個別最適な学びが求められる中で、共通に求められる内容を中心とする更新制とは方向性が異なっている等が、令和4年に中央教育審議会答申『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について示された改正の理由である。このことにより今後の資質向上に向けては、任命権者等による研修記録の作成や資質の向上に関する指導及び助言等に関する規定が整備され、普通免許状及び特別免許状の更新制を発展的に解消するものであるとされた。このような中で、養護教諭自身も高度な専門職として新たな知識技能の修得に継続的に取り組んでいく必要が高まってきた。

養護教諭の研修については、各都道府県において新規採用者研修、中堅経験者研修が行われているが、養護教諭の役割の拡大に対応した、より体系的な研修を進める

に当たり、研修日数が少ないなど不十分な状況にあると言われている<sup>3)</sup>。

養護教諭の研修に関する研究では、岩崎ら<sup>4)</sup>が現職研修について文献研究を行っているが、その中でも養護教諭の研修ニーズを把握する研究は僅かしかないことを述べている。

本研究では、免許更新制度の廃止等、研修の在り方が変化していく節目にある今日の現職養護教諭の研修ニーズを明らかにし、ニーズを分析することから令和の日本型教育を実現する資質向上に向け養護教諭養成大学が踏まえるべき点を検討したいと考えた。教員免許更新制が廃止され、新たなスタート地点にある研修について、養護教諭のニーズを把握した上で、資質向上に向けての在り方を検討することは地域連携・貢献の視点からも意義深いと考える。

## 2. 研究の目的

養護教諭の研修ニーズを明らかにし、養護教諭養成に関わる大学教育機関として地域貢献の視点から、これからの養護教諭の資質向上や育成に向けて養護教諭養成大学が踏まえるべき点について検討することを目的とする。

## 3. 研究方法

### (1) 対象者

A市内の養護教諭研修会参加者100人中83人から回答を得た。

### (2) 方法

研修ニーズに関する質問紙調査を作成し、配付回収した。質問紙は、職務内容から項目立てを行い、希望する研修項目の複数回答を可能とした。その他、経験年数、研修への年間参加回数、参加のしやすさを問い、高めたいスキルについて自由記述を求めた。A市では学びたいテーマ別にグループ研修が定期的に(年5回程度)実施され、その中で講演会等も行われている。

### (3) 倫理的配慮

調査は無記名で行い、回答は任意であること、養護教諭の研修に関する研究を行う目的であることを明記した上、研修会場で説明して実施した。

### (4) 実施時期

2024年2月

### (5) 統計処理

研修ニーズの分析は回答者全体と経験年数で二群に分

けて行った。統計ソフトは College Analysis を使用した。

#### 4. 結果

##### (1) 対象者の経験年数の構成

回答のあった 83 名の経験年数は① 1～4 年以下が 24%、② 5 年以上 10 年以下が 30%、③ 11 年以上 20 年以下が 11%、④ 21 年以上が 35%であった。(図 1)

##### (2) 保健管理分野の研修ニーズ

保健管理で受講したい内容は、精神・神経疾患が 47 件と最も多く、続いて内科関連 34 件、救急処置 33 件、総合診療科と整形外科関連が 32 件、健康診断等のデータ活用 29 件、産婦人科関連 28 件であった。他、災害時の健康管理 22 件、障害のある子どもの病態・医ケア 21 件、眼科関連 20 件と続いた。歯科口腔外科関連 13 件、外国籍につながる子供の健康管理 11 件、生活習慣の形成、耳鼻科、皮膚科関連、学校環境衛生については 10 件に満たなかった。

次に保健管理分野の研修ニーズを経験年数 10 年以下と 11 年以上群に分け、割合で比較すると (図 3)、10 年以下群では整形外科関連と内科関連が 51.1%、精神・神経科関連 53.3%で、この 3 項目について 5 割を超えての研修ニーズがあり、救急処置が 46.7%と続いた。

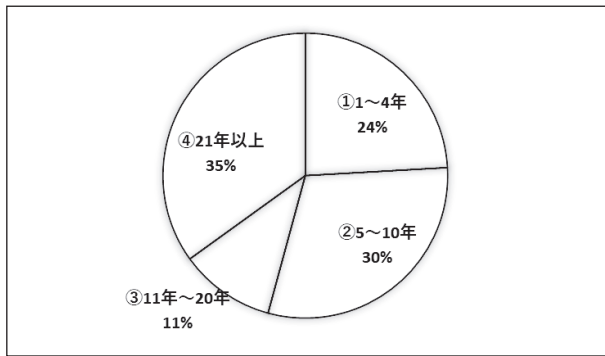


図 1 養護教諭経験年数

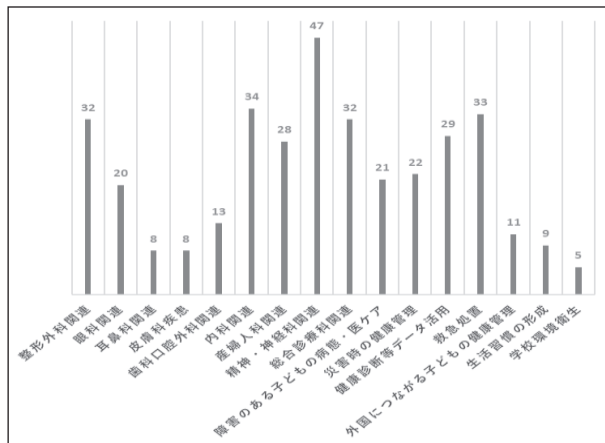


図 2 保健管理分野の研修ニーズ

また 11 年以上群では、精神・神経科関連と総合診療科関連が 60.5%で、産婦人科関連が 42.1%と続いた。精神・神経科疾患では両群ともに 5 割を超えるニーズがあった。16 項目中 10 年以下群の方がニーズが高かった項目は 10 項目、11 年以上群の方がニーズが高い項目は 6 項目であった。両群間の比較のため  $\chi^2$  検定を行ったところ、整形外科関連と総合診療科関連で有意差がみられた ( $p < 0.05$ )。

##### (3) 保健教育分野の研修ニーズ

保健教育分野の研修ニーズ (図 4) では「日常生活における指導や実態に応じた指導」についての研修を希望する者が 65 件で一番多かった。

次に保健指導分野の研修ニーズを経験年数 10 年以下と 11 年以上群に分け割合で比較した (図 5)。経験 10 年以下群では学習指導案作成と教育方法や技術に関するニーズが 37.8%で、11 年以上群と比較して、それぞれ 27.3%、14.1%高かった。11 年以上群では、学習指導要領解説・国の動向に関するニーズ 21.1%、日常生活及び子どもの実態に応じた指導が 84.2%で 10 年以下群よりそれぞれ 12.2%、10.9%多かった。日常生活及び子どもの実態に応じた指導のニーズは 10 年以下群、11 年以上群ともに一番高い項目で、

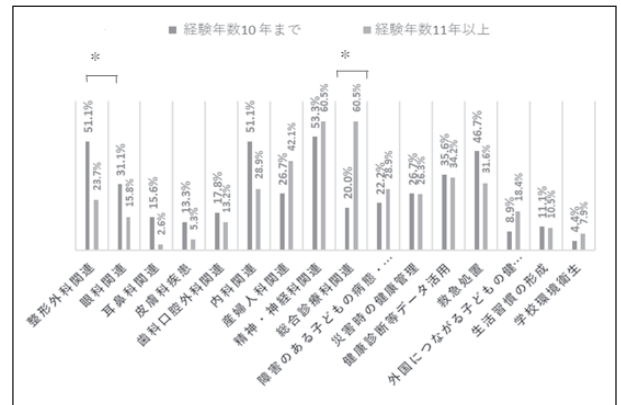


図 3 保健管理分野の研修ニーズ比較 (経験年数別)

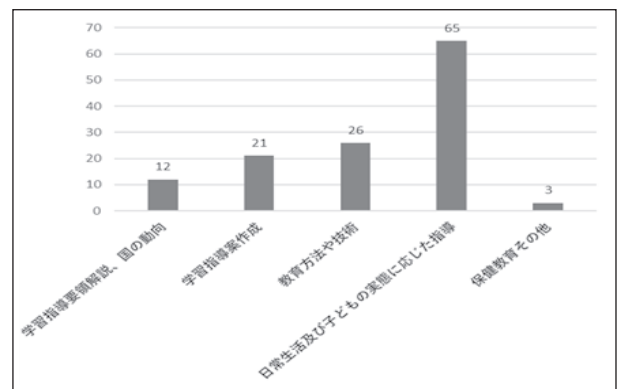


図 4 保健教育分野の研修ニーズ

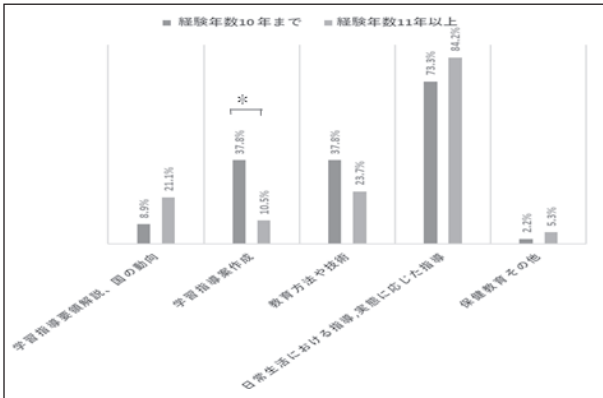


図5 保健教育分野の研修ニーズ（経験年数別）

73.3%、84.2%であった。両群間の比較のため $\chi^2$ 検定を行ったところ、学習指導案作成で有意差がみられた ( $p < 0.05$ )。

(4) 「健康相談・保健指導・保健室経営等」の研修ニーズ

「健康相談・保健指導」「保健室経営」「保健組織活動」の分野の研修ニーズについては（図6）、健康相談の理論と方法が最も多く44人であり、続いて保健室経営が36人、保健指導の理論と方法が29人、保健組織活動を挙げたものが25人であった。

次に割合を経験年数別でみると（図7）すべての項目において10年以下群の割合が高かった。「健康相談の理論と方法」では10年以下・11年以上がそれぞれ53.3%、52.6%とニーズはいずれも50%を超えるニーズがあり、その差は0.7%であった。10年以下群では「保健指導の理論と方法」が40.0%で、11年以上群より11.1%高いニーズがあった。また同様に10年以下群では「保健室経営」が51.1%と半数を超えており、「保健組織活動」は33.3%であった。11年以上群との差はそれぞれ16.9%、7%であった。両群間の比較のため $\chi^2$ 検定を行ったところ、どの項目にも有意差はなかった。

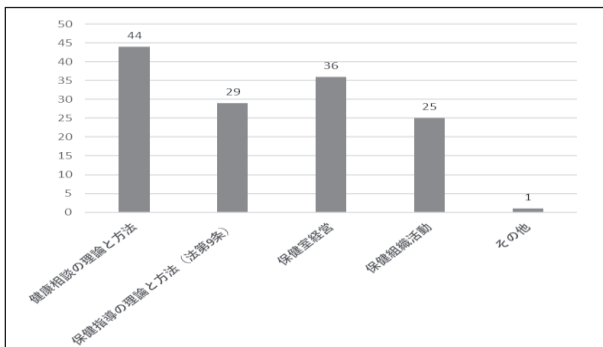


図6 健康相談・保健指導・保健室経営等のニーズ

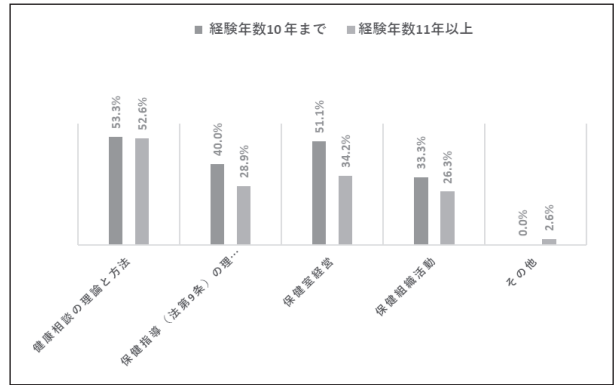


図7 健康相談・保健指導・保健室経営等のニーズ（経験年数別）

(5) スキルアップを希望する分野に関する自由記述

スキルアップに関する自由記述には（表1）経験年数10年以下群の記述が58件、11年以上群の記述が25件合計83件あった。記述を内容ごとに分けて分類し、カテゴリ【】、サブカテゴリ「」で示すと、記述の多かった順では【子どもの変容を求めている健康相談・保健指導のスキル向上】22件、【救急処置等のスキル向上】20件、【保護者対応やチーム力に心理学を利用して対応できるスキル】11件、【組織活動のためのマネジメント力】11件、【データ管理】6件、【保健教育のスキル】5件、【子どもの能力育成のスキル】3件の順であった。【その他】として「事務手続き」「健康診断のスムーズな運営」「保健室経営の方法」が挙げられた。

(6) 研修日数、満足度、参加しやすさ

研修日数（図8）では1年間の自主研修の参加日数は、なしが26.3%、1～2日が55%、3～5日が13.8%、6日以上が5.0%であった。研修日数についての満足度を問ったものでは（図9）、ちょうどよいが51.9%、少ないが40.5%、多い1.3%、わからない6.3%であった。年間研修日数がちょうどよいと回答したものの自主研修日数は（図10）、なしが20%、1～2日が52.5%、3日以上が27.5%であった。研修への参加のしやすさについて（図11）、忙しくて参加しにくい34%、職場に気を遣ってしまう25%、コロナ感染不安以降足が遠のいた13%、参加しにくさはない28%であった。



表1 スキルアップを希望する分野に関する自由記述

カテゴリ	計	サブカテゴリ	経験10年	経験11年	自由記述 (①5年未満、②5～10年以下、③11年以上)
			以下群 n=45	以上群 n=38	
救急処置等のスキルの向上	20	看護技術	8	2	①看護技術が欠けているためスキルアップしたい③看護技術等実践的なことを学びたい
		怪我等に対する判断力	3	0	①病院受診の見極め方②判断のスキルアップ/怪我等の対応と手当/骨折の見分け方や頭部打撲の際の観察ポイント
		救急処置	6	1	②怪我等の対応について手当・骨折・頭部打撲観察ポイント/最新の救急処置
子どもの実態を求めている健康相談・保健指導のスキル向上	22	健康相談	7	5	①保健指導や健康相談について知識を増やしたい②職場に20代が多く保護者や児童と上手にいかず悩んでいるケースも多い。心理学、健康相談からアプローチできたらと思う/悩みでの来室が多く心理学が必要③情緒の安定
		保健指導	9	1	①子供の実態に応じた指導 健康相談や保健指導の知識を増やしたい②子どもの実態に応じた指導/児童の行動変容につながる効果的な保健指導の方法(2)
保護者対応やチーム力向上に心理学を活用して対応できるスキル	11	心理学	8	3	①職場に20代の若者が多い。保護者や児童とうまくいかず悩んでいるケースも多い。心理学、健康相談からアプローチできたらと思う/悩みでの来室が多い ③心理学 本当のことを言わせることができる力
子どもの能力育成のスキル	3	コーチング	1	1	②児童生徒の肯定感を高める力・コーチング
		教育学	1	1	②児童生徒の肯定感を高める力・コーチング
組織活動のためのマネジメント力	11	マネジメント力	3	4	①マネジメント力②マネジメント力2
		他機関との連携とコーディネート力	0	2	③福祉関係の使える手立て/コーディネート力、養護教諭を支える組織とそれの頼り方頼る力/他機関との連携(行政機関)
		保護者連携	2	1	①保護者との連携の仕方
データ管理	6	保健管理	4	2	①データを使った保健管理③データ管理2
保健教育のスキル	5	集団保健指導(保健教育)	1	2	①集団保健指導に活用できるもの/子どもの実態に応じた指導②子どもの実態に応じた指導/児童の行動変容につながる効果的な保健指導の方法2③コロナ禍で保健指導から離れてしまっているから
		性教育	1	1	②性の多様性に対応した性教育③命の安全教育
その他	4	事務手続き	1	0	①事務手続き
		健康診断のスムーズな運営	2	0	①健康診断のスムーズな運営の仕方について知りたい/できるようになりたい
		保健室経営の方法	1	0	①保健室経営の方法
合計			58	25	

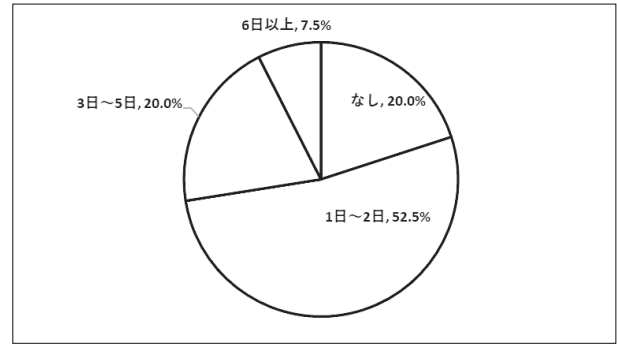


図10 研修日数満足群の自主研修日数

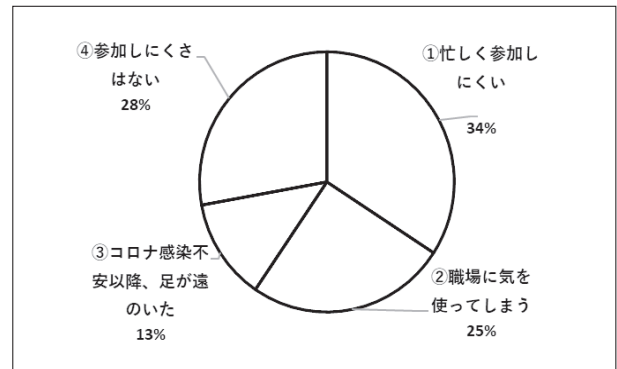


図11 研修への参加のしやすさ

(7) 研修に関する自由記述

研修に関する自由記述(表2)について、37件の記述を意味内容の類似性によって16の意味内容に分け、6のサブカテゴリ、3のカテゴリに分類した。記述を『』、サブカテゴリを[ ]、カテゴリを【】で示す。まず【自己研鑽】についての記述が14件あり、[研修を通じての自己像の確立][研修充実のためのニーズ][実践の価値づけへのニーズ]の3つに分類された。次に【養護教諭同士の交流】についての記述が5件あり、[不安の解消][情報共有による自信]に分類した。【研修参加上の問題点とニーズ】に関するものでは[研修参加のための体制づくりの重要性][参加しやすさの条件]の2つに分類した。参加しやすさの条件では、オンライン・オンデマンド、学校や家庭状況、管理職の理解に左右されるようであった。また、実践の価値づけを希望する記述があり、『実践をスーパーバイザーと理論化したい』2件、『研修で作成したものをデータ資料集にしたい』1件が挙がり、ブラッシュアップを望む具体的記述があった。

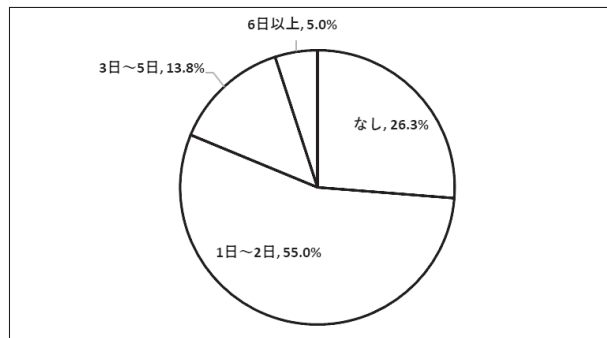


図8 1年間の自主研修参加の日数

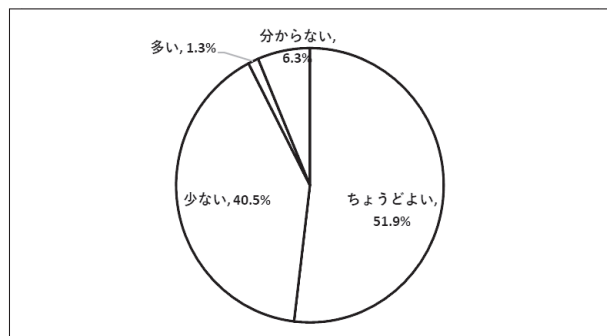


図9 自主研修を含む研修日数に対する満足度

表2 研修に関する自由記述

カテゴリ	サブカテゴリ	計	主な記述	件数
養護教諭同士の交流	不安の解消	5	息抜き・刺激・一人職による不安や悩みの解消	3
	情報共有による自信		他の養護教諭と確認や職務内容の共有ができる	2
自己研鑽	研修を通じての自己像の確立	14	色々な研修は勉強になる	2
	研修充実のためのニーズ		知識・自信をつけ専門性を高めたい	5
			校区別での悩みの交流を希望	2
			スキルアップできる内容の研修を希望	1
			臨時初任者への研修の機会を希望	1
実践の価値づけのニーズ	2			
研修で作成したものをデータ資料集にしたい	1			
研修参加上の問題点やニーズ	研修参加のための体制づくりの重要性	18	研修の情報収集が可能な情報ツールがほしい	1
			職務内容の精査（本当にやらねばならないのか）	1
			研修参加のための日ごころからの保健室準備	1
	参加のしやすさの条件		オンライン オンデマンドは参加しやすい	6
			学校での自分や周りの忙しさ	4
			家庭の状況や費用の面	3
管理職の理解	2			

5. 考察

(1) 研修ニーズの考察

保健管理面の研修ニーズでは、精神・神経疾患が47件と最も多く、経験10年以上群・11年以下群の両群ともに5割を超えていた。我が国の精神疾患を有する総患者数は、約419.3万人であり、その内入院患者数は約30.2万人、外来患者数は約389.1万人（平成29年患者調査）と急激な増加が続いており、近年、400万人を超える水準となっている<sup>5)</sup>。また平成30年の学習指導要領の改定で、新たに高等学校保健体育において「精神疾患の予防と回復」が位置づけされたことなどが影響していることも考えられる。令和3年に日本学校保健会から発行された『精神疾患に関する指導参考資料』では、精神疾患は誰もが罹患しうる疾病であり、若い人が罹患することが多いことから、生徒に正しい知識を身に付けさせ予防や回復のための行動につなげることで、また精神疾患について学習することで、差別、偏見、社会環境づくり等、様々な事項について考えるきっかけとすることなどが解説されている<sup>6)</sup>。小中学校の学習指導要領でも小5の「不安や悩みへの対処」、中1の「ストレスの対処」の内容で新たに保健の「技能」に位置付けられたこともあり、心の健康への関心が高いと考えられる。新たに生じた現代的健康課題の対応について情報感度を高く保ち、それに対して強い研修ニーズがあることが予測される。

続いて内科関連34件、救急処置33件、総合診療科と整形外科関連が32件と続いたが、これらは、内科・外科系の救急処置の対応につながる基礎知識となるものである。整形外科関連では、経験年数10年以下群

のニーズが有意に高かったが、怪我に対する救急処置への不安払拭のニーズが高く、11年以上群との経験則による差が表出したものと考えられる。また総合診療科関連では、11年以上群に研修ニーズが有意に高い結果となったが、心身の健康を幅広い領域からトータルで捉える診療科であり、健康面、家族関係、経済状況なども踏まえた多角的な視点からウェルビーイングを実現しようとする過程や価値観を求めていると考えられ、経験値の差にもよると考えられる。他、保健管理面では健康診断等のデータ活用が29件あり、デジタル化へ対応するスキル向上のニーズが3割強の者であった。今日においては児童生徒にもタブレット端末を持たせ、授業でも活用が図られ、健康観察や健康相談においても活用されるようになっており、養護教諭も多様な場面に効果的に活かせるスキルが必要である。また産婦人科関連では28件あったが、思春期の女子の月経異常等を早期に発見し、適切な相談や治療につなげることが令和3年に通知されたこと、命の安全教育として「性暴力の被害者・加害者・傍観者」にならない教育の推進が掲げられ令和4年には指導の手引きが示されたこともある。このように現代的健康課題は移り変わるが、常にアンテナを張っている養護教諭の実態が研修ニーズから見える。以上のことから保健管理面では救急処置を適切に行う判断力を養うこと、精神疾患や産婦人科系の課題等、現代的な健康課題に即対応できるための研修が重視されていた。

保健教育においては、10年以下群では学習指導案の作成が有意に高かったことは、保健教育推進のための基礎的事項を学び身につけようとしていることが伺えるが、学校でのOJT研修でも対応できるものである。是非とも校内でスキルを高める機会を作ると良い。また日常生活及び子どもの実態に応じた指導のニーズは経験10年以上群・11年以下群の両群から一番高く求められている項目で7割超えのニーズがあった。日常に必要な指導の内容は、社会環境で移り行く健康課題に合わせる必要があり、対応できる指導を模索していることが推察される。

健康相談と保健指導の2つは組み合わせて行われることが多い。「健康相談の理論と方法」では経験年数を問わず50%を超える研修ニーズがあった。一方「保健指導の理論と方法」では、経験年数が浅い10年以下群のニーズが4割あるものの経験11年以上では11.1%少なかった。健康相談では一過性の情緒不安定

な状態の場合は80～90%が1回だけの対応で終了する傾向にあり<sup>7)</sup>保健指導をその場で行ってすぐに解決できるものもある。

ここでは継続的な関わりを要する複雑な課題に対応できる健康相談の理論や方法を求めていることが考えられる。また経験年数10年以下群では、11年以上群に比べて「保健指導の理論と方法」「保健室経営」「保健組織活動」の研修ニーズがやや高く、基礎的なことを全般的に押さえたいニーズがあると推察できる。

## (2) 研修ニーズからの養成大学が踏まえるべき点の考察

養成大学が踏まえるべき点を、研修ニーズ、実態や自由記述も踏まえて考察する。

まず自主研修について、年間自主研修日数は、1～2日が55%で一番多かった。A市では年間5回のグループ別研修等を行っていることもあり、研修日数についての満足度の問いには、ちょうどよいが51.9%と半数以上あった。一方で少ないと感じる者が40.5%あった。研修への参加のし易さでは、“職場に気を遣ってしまう”“忙しくて参加しにくい”を合わせると59%あり、職務の役割の責任上、参加し難い現状もあることが窺えた。研修日数を多いと感じたり少ないと感じたりするのは個々の様々な事情から個人差がみられるのは当然のことと考えられるが、主体性のある研修が重視される中で、研修に参加希望があっても参加しにくい状況があれば検討が必要である。

また、新型コロナウイルス感染症の流行以降、研修から足が遠のいていると回答したのも13%あった。その一方で研修のオンライン化が進み、出向かなくてもよい研修が増え、その方が参加しやすいという記述もあった。今後はニーズに合わせた研修コンテンツ等が大学や専門家、教育委員会等により整えられていくことも大切であると考えられる。養護教諭養成大学としては、文科省が発出する通知の把握や地域の学校との連携を行うことで、変化の激しい社会状況の中で変わっていく学校現場での状況を掴み、基礎的なものと現代に対応するものを常に踏まえていく必要がある。時代の変化を養成大学も敏感に感じ取ることで、現場に活かせる研究や現代的健康課題に対応できる養護教諭養成に繋がっていくと考えられる。実践力のある養護教諭の育成を行うためには、現代的課題を反映している養護教諭の研修ニーズも参考にすることが大切であると考えられ

る。

研修に関する自由記述では、研修の意義として「養護教諭同士の交流で一人職種の自信を高める」「研修を通じて自己像を確立する」ことが挙げられた他、研修内容の充実を希望する記述もあった。研修の充実のためには、希望する内容を学んでいくことが望ましいと考えるが、経験年数でもニーズに差があること、同じ研修を行っても満足な者もあれば、より精度をあげたいものもある。具体的に実践をスーパーバイザーと理論化し、研修で作成したものをデータ資料集にしたい等研修成果物をより精度の高いものにまとめ上げたいという記述もあった。

このような研修のブラッシュアップの希望に対して地域の養護教諭養成機関として必要に応じ支援していくことは、実践の理論化や学校保健の発展にも繋がるであろう。養成大学が地域の養護教諭の研修実態を掴み、教育委員会や学校、研修グループとニーズに応じた連携をすることで、養護教諭やそれを目指す学生の資質向上にも繋がると考える。

また文部科学省は「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師像と教師に求められる資質能力では、教師に共通的に求められる資質能力の柱を、①教職に必要な素養②学習指導③生徒指導④特別な配慮や支援を必要とする子供への対応⑤ICTや情報・教育データの活用<sup>8)</sup>の5項目に再整理している<sup>8)</sup>。養成段階ではそれらを踏まえつつ、教職課程のそれぞれの理論中心の授業科目と、現場での体験や実習における実践的な科目を相互に往き来し、学びを深めていくような「理論と実践の往還」の視点を十分に踏まえた課程にする必要がある。また特に経験年数が浅い養護教諭のニーズが高い項目については、より丁寧に養成段階で押さえしていくことが必要であると考えられる。健康相談対応には経験年数を問わず研修ニーズが高いこと、経験年数が少ない群は怪我等を含む救急処置の他、職務全般での学びを求めていることから、養成段階では基礎理論を押さえつつ、それらを授業でも応用的に学ぶ協議や演習、それ以外での保健室ボランティア経験も重視し、その交流や協議等も通しながら、問題解決に繋がる学びの充実を図ることで現代的健康課題へ対応する資質能力の強化に繋がると考える。養成機関においては文部科学省の通知の把握等から変化の激しい学校実態を掴みつつ、養護教諭の研修ニーズに現れる現代的健康課題等を踏まえながら、子どもたちのウェルビーイングが

実現するよう地域支援や教育委員会との連携を行っていきいこと、そして研究力を高めたい養護教諭グループや個人にも必要に応じての支援・協力・連携を行っていくことが、養護教諭とそれを目指す学生の双方の資質向上や、学校保健の推進や発展に寄与できることであると考えている。

## 6. まとめ

本研究では、免許更新制度の廃止に伴い、研修の在り方が変化していく節目にある今日の現職養護教諭の研修ニーズを明らかにし、そのニーズから令和の日本型教育を実現するため養護教諭の資質向上に向けて養護教諭養成大学が踏まえるべき点を検討した。養護教諭は、新たに生じた現代的健康課題の対応について情報感度を高く保ち、それに対して強い研修ニーズがあること、健康相談対応には経験年数を問わず研修ニーズが高いこと、経験年数が少ない群は整形外科関連等の救急処置の他、職務全般での学びを求めていることがわかった。そのニーズは養成機関での育成時に十分落とし込み対応する必要がある。また地域の学校や教育委員会との連携を密に行っていくこと、養成機関でも研修ニーズ等の新たな課題についての情報感度を高く持ち、養成に還元することや、研究力を高めたいニーズのある養護教諭グループや個人があることにも目を向け、必要に応じ連携を図っていくことが養護教諭や、それを目指す学生の資質向上、学校保健推進力の高まりへと発展することを考察した。

## 7. 引用参考文献

- 1) 公益団法人 日本学校保健会 (2021年)「学校保健の課題とその対応 令和2年度改定」、P5
- 2) 岩崎和子他 (2016)「養護教諭の現職研修に関する研究の動向」日本健康相談活動学会誌 Vol.11、P16-31
- 3) 公益財団法人 日本学校保健会、「養護教諭研修プログラム作成委員会報告書」(2009年)
- 4) 岩崎和子他 (2016)「養護教諭の現職研修に関する研究の動向」日本健康相談活動学会誌 Vol.11、P16-31
- 5) <https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000940708.pdf> 厚生労働省ホームページ
- 6) R3年 日本学校保健会「精神疾患に関する指導

## 参考資料

- 7) 大谷尚子、鈴木美智子、森田光子他 (2016年)、「養護教諭の行う健康相談」、東山書房
- 8) 令和4年 中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について」



A Study of the Training Needs of School Nurse  
—Considerations for Professional Development—

Chiho KONDO

Department of Health and Sports Science,  
Faculty of Welfare and Health Science,  
Fukuyama Heisei University

E-mail : chiho.kondo@heisei-u.ac.jp

Abstract

As the role of school nurses increases, there is a lack of training days to promote more systematic school nurse training.

We are currently at a turning point in which the nature of training is changing due to the revision of the Teacher Licensure Law. In this study, I wanted to clarify the actual situation and training needs of school nurses and examine points that school nurses training colleges should pay attention to in order to improve the professionalism of school nurses. In this study, a questionnaire survey was requested of 100 participants of a training session for school nurses in City A. Responses were obtained from 83 participants and analyzed. I found that school nurses maintain a high level of sensitivity to information on contemporary health issues and have strong training needs for these issues, that they have high training needs for health counseling regardless of their years of experience, and that school nurses with fewer years of experience have particularly high training needs for various emergency procedures, and that they also seek other general training.

I believe that it is important for school nurse training colleges to work closely with local schools and school boards, and to train school nurses to be highly sensitive to new health issues. I also considered it important for training colleges to cooperate with school nurses who want to improve their research skills.

KEY WORDS : School Nurse Training Needs Training College